



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダイオーズ
コード番号 4653 URL <http://www.daiohs.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有 当社ホームページ等
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(氏名) 大久保 真一
(氏名) 稲垣 賢一
TEL 03-3438-5511
配当支払開始予定日 平成25年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,897	10.6	1,295	53.0	1,384	60.0	860	102.7
24年3月期	14,371	1.9	846	△1.2	865	△1.6	424	20.7

(注) 包括利益 25年3月期 1,297百万円 (219.6%) 24年3月期 405百万円 (787.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	64.12	—	11.2	14.6	8.1
24年3月期	31.63	—	6.0	10.0	5.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 6百万円 24年3月期 △22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,140	8,262	81.5	615.70
24年3月期	8,888	7,166	80.6	534.02

(参考) 自己資本 25年3月期 8,262百万円 24年3月期 7,166百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,606	△1,483	△201	2,495
24年3月期	1,339	△818	△101	2,527

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	201	47.4	2.8
25年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	228	26.5	3.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		23.1	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭

特別配当金につきましては、業績などを勘案のうえ、26年3月期の利益還元方針の中で検討してまいります。なお、利益還元方針につきましては、【添付資料】4ページ「経営成績」(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,802	15.7	619	△0.5	618	2.3	386	22.3	28.76
通期	17,956	12.9	1,400	8.1	1,397	0.9	873	1.5	65.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、【添付資料】16ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	13,439,142 株	24年3月期	13,439,142 株
② 期末自己株式数	19,152 株	24年3月期	19,152 株
③ 期中平均株式数	13,419,990 株	24年3月期	13,419,990 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は未了です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期において、国内部門の㈱ダイオーズサービスズでは、以下のような施策を実行しました。

前期より取り組んでおります、「システムベース経営」を基に、業務の効率化を促進させ、また、競争が激化する環境下においても、確実な成長を実現する為に、「人材教育」、「時代の求める商品開発」、「売れる仕組み作り」に力を注いでまいりました。

営業政策については売上拡大を目的とした販売促進キャンペーンを通期で実施した結果、新規契約件数が堅調に増加し、高品質な清掃サービスを提供するダイオーズカバーオール事業においては、新規フランチャイズオーナーの加盟数が過去最高数を記録しました。

一方、営業拠点において、「管理チェックツール」を用いた運営管理の標準化を実現させ、管理コストの無駄を削減し利益の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、売上については期初の計画を達成し、前期比102.0%、営業利益については、期初の計画を20%程度上回り、前期比153.5%の過去最高利益となり、増収増益を達成することができました。

米国部門を担当するDaiohs U. S. A., Inc. では、以下のような施策を実行しました。

前期より、米国内の既存拠点を地理的に4分割した4リージョン体制になっております。当期もその組織体制を引き継いだ上で、M&Aを通じた新規拠点の進出を行いました。当期の米国のマクロ景気環境としては、数年前の不況からは完全に底を打った状態であり、当社の営業体制が堅固であれば十分に売上成長や利益改善は可能な環境下でありました。

平成24年5月にはテキサス州に隣接するオクラホマ州最大のOCS業者をM&Aで統合しオクラホマシティ支店を、同月にワシントン州スポケーン地区にもM&Aを通じて小規模拠点を新店、開設いたしました。また、10月にはオハイオ州クリーブランド都市圏のOCS事業会社、12月末にはルイジアナ州ニューオーリンズ都市圏の浄水サーバーレンタル事業会社から、それぞれ営業権を取得し出店いたしました。一方、昨年アイオワ州デモイン市場にM&A買収した際に同じ会社から営業譲渡を受けていた同州シーダーフォールズのデポ拠点に関しては、顧客数や売上も少なく市場的に大きな成長も見込めないことから売却・撤退しております。その結果、当期末における当社の米国内拠点数は14州36拠点となっております。進出して4年を経過したテキサス、コロラド両州など、成長過程にある拠点では販売数量が堅調に増加しております。

このような結果、当期の売上高は前期比116.0%（ドルベース）となりました。また、前期に急騰していたコーヒー生豆相場が下落に転じたため、売上原価が下がり、売上総利益としては前年比120.4%（ドルベース：米国基準）となっております。

経費面では拠点毎に利益を最大化できる「あるべき売上規模」を設定し、その規模に到達するように売上管理をする「モデル経営」を前期に引き続き推進し、売上や経費コントロールを通じて利益増進に尽力いたしました。加えて、平成18年夏に実施していたシカゴ、デトロイトでの大型買収案件の営業権償却が前期途中の平成23年7月で終了していたことにより、前期との比較上で償却費用負担が大幅軽減されております。それらの結果、営業利益としては前期比145.3%（ドルベース）、税前利益は同141.1%（ドルベース）と大幅増加し、3期連続の増収増益を達成することができました。

以上の結果、連結売上高は158億97百万円（前連結会計年度143億71百万円）、連結営業利益は12億95百万円（前連結会計年度8億46百万円）、連結経常利益は13億84百万円（前連結会計年度8億65百万円）、連結当期純利益は8億60百万円（前連結会計年度4億24百万円）となりました。

当期売上高の内訳は、国内部門82億62百万円（前連結会計年度81億0百万円）、米国部門76億35百万円（前連結会計年度62億70百万円）であります。

②次期の見通し

国内部門の次期の見通しは、以下のとおりです。

国内部門の㈱ダイオーズサービシーズが中期計画で進めている、「システムベース経営」についてはグループ会社であるDaiohs U. S. A., Inc.での運営手法を手本にしたものであります。未だ、Daiohs U. S. A., Inc.の完成度迄には至っておりませんが、東日本大震災後、2年連続で増収を達成し、確実に基礎売上が拡大しているという業績結果を鑑みれば、スピードは緩やかなものの、着実にシステムが浸透している事を物語っております。当社のビジネスは一度きりの売り切りビジネスとは異なり、過去からの売上の積み上げが業績に反映される特徴があります。2期連続で確実に基礎売上が上昇している事から、次期においては、前2期と比較しても、上げ幅の大きい増収を実現する事が十分に可能であると考えます。

また、増収を加速させる為に、引き続き、新規開発要員の増員を図る計画であり、それに伴う新規開発コストは増加する見込みであります。一方で「システムベース経営」による拠点運営による業務の合理化、及び、効率化が加速する事により、増加するコストを十分に吸収し、今期同様に2年連続で増収、増益を実現できる見込みであります。

米国部門の次期の見通しは、以下のとおりです。

Daiohs U. S. A., Inc.の中核事業であるOCS(オフィスコーヒーサービス)では、職場において従業員がどれだけコーヒーを消費するかがその時の市場規模に大きな影響を及ぼします。全米の失業率は平成21年10月時点で10.2%とリーマンショック後のピークに達した後、平成25年3月時点では7.6%まで緩やかに低下しております。この傾向が継続すれば当社米国事業にも好ましい影響が続くという見通しです。

この状況を受けて、前々期よりM&A戦略を本格的に再開しており、次期においてもいくつかの案件を交渉中です。また、M&Aを伴わない自力出店もいくつか計画を進めております。一方、既存市場における追加M&Aに関しても、生産性、利益性を更に向上できるかどうか、個別に判断して対応しつつ積極的に探してまいります。こういったM&A案件は実行当初は初期投資で赤字になるか利益貢献実現まで時間がかかるものも多く、米国事業合計で増益を続けるためには、利益捻出の中核を担う米国西部の各拠点、シカゴ、デトロイトなどを主とした既存成熟拠点の一層の効率化、高収益化が不可欠です。これらを組み合わせることで、今期も増収増益を目指してまいります。

これらにより、平成26年3月期の連結業績につきましては、売上高179億56百万円、営業利益14億0百万円、経常利益13億97百万円、当期純利益8億73百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は101億40百万円で、対前年同期比12億52百万円増加となりました。

流動資産は55億41百万円で、対前年同期比5億16百万円増加となりました。これは主に「売掛金」が2億35百万円、「商品及び製品」が1億52百万円増加したことによるものです。固定資産は45億98百万円で、対前年同期比7億35百万円増加となりました。これは主に「顧客関連資産」が5億13百万円、「工具、器具及び備品」が2億48百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は18億77百万円で、対前年同期比1億55百万円増加となりました。これは主に「未払法人税等」が91百万円、「賞与引当金」が36百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は82億62百万円で、対前年同期比10億96百万円増加となりました。これは主に「利益剰余金」が6億59百万円、「為替換算調整勘定」が4億35百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末から32百万円減少して、24億95百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億6百万円の資金増加(前連結会計年度は13億39百万円の資金増加)となりました。資金増加の要因としましては、税金等調整前当期純利益(13億65百万円)、非資金取引である減価償却費(7億55百万円)が主なものであります。一方、資金減少の要因としましては、法人税等の支払(4億52百万円)が主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億83百万円の資金流出(前期は8億18百万円の資金流出)となりました。これは主に有形固定資産の取得、無形固定資産の取得、事業譲受による支出及びレンタル資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億1百万円の資金流出(前期は1億1百万円の資金流出)となりました。これは配当金の支払(2億1百万円)によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	78.7	81.1	82.3	80.6	81.5
時価ベースの自己資本比率(%)	64.7	76.2	80.9	75.5	82.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	206.3	485.4	479.9	581.5	717.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用してしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては、以下のとおり安定配当をベースとした業績連動型の方式にしております。

利益還元方針	
普通配当金	原則として急激な変化に伴う業績悪化時を除いて、年15円を安定的にお支払いたします。
特別配当金	業績に連動する部分として、経常利益に一定の乗率(55%)を掛けて、求めることとします。これにより求められた金額の30%に相当する金額が普通配当15円を上回る場合に、これを特別配当として加算してお支払いたします。

②当期の配当

当期の配当金につきましては、平成25年5月15日の取締役会において、上記の利益還元方針に基づき、普通配当金15円に、特別配当金2円を加えた17円の配当を行うことを決議いたしました。

③次期の配当

次期の配当金につきましては、普通配当金は、年15円を予定しております。また、特別配当金につきましては、業績などを勘案のうえ、上記の利益還元方針の中で、検討してまいります。

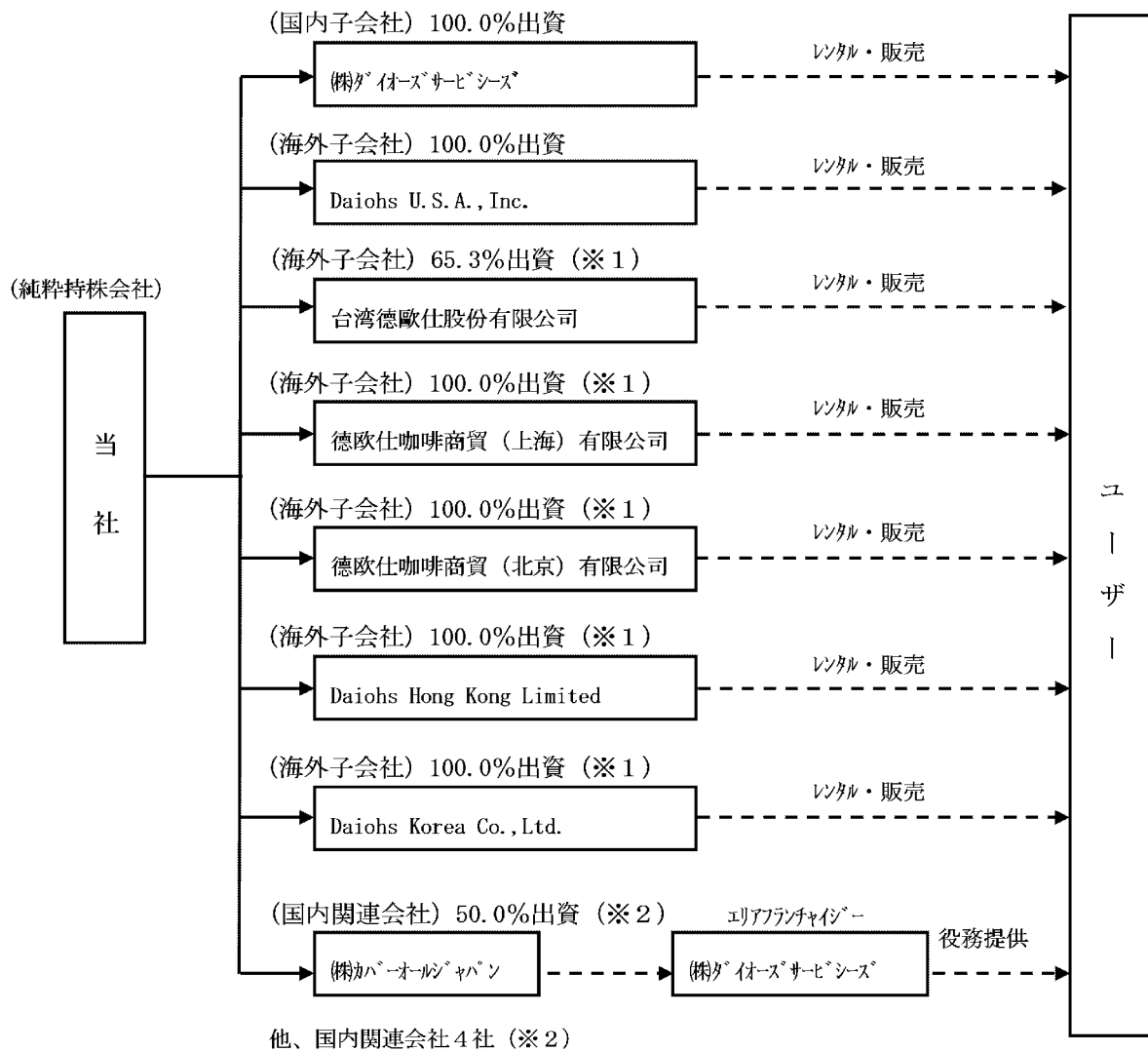
2. 企業集団の状況

当社グループは、㈱ダイオーズ(当社)及び子会社7社と関連会社5社から構成されております。当社は子会社7社及び関連会社5社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する、いわゆる純粋持株会社として機能しております。

連結子会社、非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。

連結子会社	㈱ダイオーズサービスズ	: 国内におけるオフィスサービス事業
	Daiohs U. S. A., Inc.	: 米国におけるオフィスサービス事業
非連結子会社	台湾德歐仕股份有限公司	: 台湾におけるオフィスサービス事業
	德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司	: 中国におけるオフィスサービス事業
	德欧仕咖啡商貿(北京)有限公司	: 中国におけるオフィスサービス事業
	Daiohs Hong Kong Limited	: 中国におけるオフィスサービス事業
	Daiohs Korea Co., Ltd.	: 韓国におけるオフィスサービス事業
関連会社	㈱カバーオールジャパン	: 国内におけるオフィスサービス事業
	他4社	

企業集団の事業に係る位置付けは次のとおりであります。



(注) 無印：連結子会社
 ※1：非連結子会社で持分法適用会社
 ※2：関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の企業理念を経営の基本方針としております。

Daiohsは、時代の新しいニーズを先取りして、新しいマーケットを創造します。

Daiohsは、「最適なサービス」という商品を、最適なコストで、継続的にお届けします。

Daiohsの利潤は、お客さまの満足から生まれるもので、それをさらにお客さまのために、社会のために、そして、私たちのために生かします。

(2) 目標とする経営指標

下記の数値を目標としております。

売上高伸長率 10% 売上高税金等調整前当期純利益率 10%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①国内部門

中期計画の中心となる「システムベース経営」を実践するにあたり、最も重要な課題が「人材育成」であると認識しております。システムが完成しても、それを動かすのは「人」であり、とりわけ、当社のような「お客様との円滑なコミュニケーション」が安定した経営をもたらすビジネス形態においては、「人材教育」は極めて重要であります。全社をあげて、働く人全てが生き甲斐を持てる環境づくりを実現しなければなりません。その為には、人事評価の透明性や意思決定の迅速化を加速させる事が肝要です。又、拡大する経済環境が容易に整わない日本国内において、シェアを伸ばす為には、新規開発要員の増員のみならず、積極的なM&Aや新事業の展開を視野に入れた、スピード感を持った経営が必要になってくると考えます。とりわけM&A戦略については、トップの直轄部署として更なる強化を図っていきたいと考えます。

②米国部門

当社の米国事業は今年で進出25年を迎えます。米国における長期的な経営戦略は、OCS事業を中核として全米展開を目指すものです。米国マクロ経済は緩やかな改善が続いており、米国部門は明確な成長路線に沿って体制づくりを固めていく必要があります。当社の利益基盤となるロッキー山脈西側や、シカゴ、デトロイトなど進出後5年以上経過した成熟拠点では、それぞれの利益を最大化できるように規模別の組織モデル経営を更に推し進め、収益の向上を目指してまいります。一方、売上伸張については新規地域の進出や、既存地域でも目標売上に未達の拠点での営業活動に注力し、M&Aなども合わせながらバランスの取れた成長と利益を出せるような中長期的経営を目指してまいります。

また、成長を安定的に続けるためにも、当社のOCS事業を運営して行ける中核従業員の継続的確保、補強も必要です。近いうちに現在の4リージョン体制を5リージョン体制に増強して行くための準備も進めてまいります

(4) 会社の対処すべき課題

①国内部門

今後も縮小傾向が続く、新卒市場をはじめとした若年層の人材確保は、当社のような「お客様との円滑なコミュニケーション」が安定した経営をもたらすビジネス形態においては、重要な課題であります。多くの人が入社したくなる様な魅力ある職場づくりを実現しなければなりません。そのような課題克服の為には、人事担当グループを先頭に、全社で取り組まなければならないミッションと考えます。

また、一度きりの売り切りビジネスとは異なり、当社のように、過去からの売上の積み上げが業績に反映されるビジネスにおいては、既存のお客様の新たなニーズに応えることができる「新商品の開発」が極めて重要であり、その為には開発部門の拡充や部署に携わる人への徹底教育を進めていく必要があります。

②米国部門

中長期的な拡大路線を敷く一方で、着実に利益を上げ続けるためには、拠点毎の方針設定を着実にを行い、売上はインフレ率をカバーするのみに留めて現状規模で利益最大化を目指すのか(収益重視拠点)、売上成長目的で営業体制を拡充するといった先行投資により将来の高利益を期待するのか(成長重視拠点)、明確な方針を定めて個別に実行することが経営にとって極めて重要になります。

また、当社の業務拡大の大きな戦術であるM&Aに関しては、リーマンショック以前の好景気時代に多くの買収案件が決着したこともあり、M&Aの対象件数が減り大型化している傾向があります。そのため、少なくなった買収ターゲットを巡って、当業界にも欧州などから世界的な投資マネーが入り込んでおり、買収評価価格が上昇傾向にあります。このような環境下、M&Aの活動を今迄通り積極的に行う一方で、M&Aに頼らない自力による新規地域出店も効率良く行えるよう、成功事例を積み重ねて行くことも当面の課題です。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,527,281	2,495,196
売掛金	1,370,118	1,605,264
リース投資資産	223,287	209,567
商品及び製品	488,149	640,468
仕掛品	1,725	3,760
原材料及び貯蔵品	82,585	88,601
繰延税金資産	104,306	174,984
その他	271,441	364,546
貸倒引当金	△43,835	△40,550
流動資産合計	5,025,061	5,541,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,430,884	1,445,620
減価償却累計額	△752,273	△825,979
建物及び構築物(純額)	678,610	619,640
機械装置及び運搬具	1,139,759	1,290,163
減価償却累計額	△887,585	△1,016,412
機械装置及び運搬具(純額)	252,173	273,751
工具、器具及び備品	1,962,653	2,645,016
減価償却累計額	△1,393,510	△1,826,993
工具、器具及び備品(純額)	569,143	818,023
土地	743,577	673,879
建設仮勘定	—	2,100
有形固定資産合計	2,243,504	2,387,394
無形固定資産		
のれん	528,801	451,111
顧客関連資産	227,136	740,422
その他	93,037	102,137
無形固定資産合計	848,975	1,293,671
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 215,143	※1 174,983
レンタル資産	231,673	401,651
繰延税金資産	179,451	179,539
その他	169,214	180,890
投資損失引当金	△24,467	△19,391
投資その他の資産合計	771,015	917,673
固定資産合計	3,863,495	4,598,739
資産合計	8,888,557	10,140,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	360,140	364,772
短期借入金	※2 311,642	※2 320,537
未払法人税等	118,733	209,823
未払費用	271,005	299,088
賞与引当金	127,000	163,129
その他	441,853	414,646
流動負債合計	1,630,375	1,771,997
固定負債		
繰延税金負債	44,105	41,885
資産除去債務	29,956	33,727
その他	17,600	30,317
固定負債合計	91,662	105,930
負債合計	1,722,038	1,877,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,119,484	1,119,484
利益剰余金	5,817,670	6,476,840
自己株式	△7,937	△7,937
株主資本合計	7,980,352	8,639,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,458	4,582
為替換算調整勘定	△817,291	△381,454
その他の包括利益累計額合計	△813,833	△376,872
純資産合計	7,166,518	8,262,650
負債純資産合計	8,888,557	10,140,578

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	14,371,763	15,897,833
売上原価	※1 6,120,747	※1 6,617,255
売上総利益	8,251,016	9,280,577
販売費及び一般管理費		
給与手当	2,840,813	3,103,295
福利厚生費	176,207	212,178
貸倒引当金繰入額	9,940	10,878
賞与引当金繰入額	122,074	148,248
減価償却費	700,319	696,176
その他	3,555,287	3,814,510
販売費及び一般管理費合計	7,404,641	7,985,287
営業利益	846,374	1,295,290
営業外収益		
受取利息	1,127	704
受取配当金	6,458	7,913
仕入割引	17,017	16,305
持分法による投資利益	—	6,824
為替差益	379	53,397
その他	20,364	12,768
営業外収益合計	45,348	97,912
営業外費用		
支払利息	2,307	2,285
持分法による投資損失	22,836	—
債権整理損	—	5,668
その他	1,206	825
営業外費用合計	26,349	8,779
経常利益	865,374	1,384,423
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,327	※2 1,690
投資損失引当金戻入額	—	※3 5,075
その他	—	372
特別利益合計	1,327	7,139
特別損失		
固定資産売却損	※4 88	※4 878
固定資産除却損	※5 3,671	※5 411
関係会社株式評価損	—	※6 10,208
減損損失	—	※7 12,727
関係会社整理損	※8 9,022	※8 912
製品保障損失	※9 28,626	—
その他	—	692
特別損失合計	41,409	25,830
税金等調整前当期純利益	825,292	1,365,731
法人税、住民税及び事業税	257,037	552,559
法人税等調整額	143,739	△47,298
法人税等合計	400,777	505,261
少数株主損益調整前当期純利益	424,515	860,470
当期純利益	424,515	860,470

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	424,515	860,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	682	1,123
為替換算調整勘定	△21,651	442,645
持分法適用会社に対する持分相当額	2,359	△6,809
その他の包括利益合計	※1, ※2 △18,609	※1, ※2 436,960
包括利益	405,905	1,297,430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	405,905	1,297,430
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,051,135	1,051,135
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,051,135	1,051,135
資本剰余金		
当期首残高	1,119,484	1,119,484
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,119,484	1,119,484
利益剰余金		
当期首残高	5,594,455	5,817,670
当期変動額		
剰余金の配当	△201,299	△201,299
当期純利益	424,515	860,470
当期変動額合計	223,215	659,170
当期末残高	5,817,670	6,476,840
自己株式		
当期首残高	△7,937	△7,937
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△7,937	△7,937
株主資本合計		
当期首残高	7,757,136	7,980,352
当期変動額		
剰余金の配当	△201,299	△201,299
当期純利益	424,515	860,470
当期変動額合計	223,215	659,170
当期末残高	7,980,352	8,639,522

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,776	3,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	682	1,123
当期変動額合計	682	1,123
当期末残高	3,458	4,582
為替換算調整勘定		
当期首残高	△797,999	△817,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,292	435,836
当期変動額合計	△19,292	435,836
当期末残高	△817,291	△381,454
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△795,223	△813,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,609	436,960
当期変動額合計	△18,609	436,960
当期末残高	△813,833	△376,872
純資産合計		
当期首残高	6,961,913	7,166,518
当期変動額		
剰余金の配当	△201,299	△201,299
当期純利益	424,515	860,470
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,609	436,960
当期変動額合計	204,605	1,096,131
当期末残高	7,166,518	8,262,650

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	825,292	1,365,731
レンタル原価	113,200	66,318
減価償却費	760,458	755,358
減損損失	—	12,727
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,644	△3,842
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,152	36,128
受取利息及び受取配当金	△7,586	△8,617
支払利息	2,307	2,285
為替差損益(△は益)	△123	△41,452
持分法による投資損益(△は益)	22,836	△6,824
固定資産売却益	△1,327	△1,690
固定資産売却損	88	878
固定資産除却損	3,671	411
関係会社株式評価損	—	10,208
関係会社整理損	9,022	912
製品保障損失	28,626	—
投資損失引当金戻入額	—	△5,075
債権整理損	—	5,668
売上債権の増減額(△は増加)	△69,712	△102,483
たな卸資産の増減額(△は増加)	△45,989	△65,530
リース投資資産の増減額(△は増加)	17,652	13,719
仕入債務の増減額(△は減少)	7,294	△11,531
未払費用の増減額(△は減少)	5,257	12,224
未払消費税等の増減額(△は減少)	44,845	6,862
その他	△118,268	△94,242
小計	1,609,054	1,948,145
利息及び配当金の受取額	7,586	8,617
利息の支払額	△2,303	△2,239
法人税等の支払額	△275,443	△452,595
法人税等の還付額	657	105,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,339,552	1,606,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△337,018	△342,084
有形固定資産の売却による収入	2,396	110,332
無形固定資産の取得による支出	△22,743	△63,361
投資有価証券の取得による支出	△120	△120
子会社株式の取得による支出	△33,442	—
レンタル資産の取得による支出	△142,631	△277,042
関係会社の整理による収入	—	27,295
貸付けによる支出	—	△2,400
事業譲受による支出	※2 △294,170	※2 △974,897
事業譲渡による収入	9,216	39,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△818,514	△1,483,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
配当金の支払額	△201,581	△201,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,581	△201,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,350	45,485
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	408,106	△32,084
現金及び現金同等物の期首残高	2,119,175	2,527,281
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,527,281	*1 2,495,196

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成24年6月25日提出)における記載から重要な変更はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「顧客関連資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた320,173千円は、「顧客関連資産」227,136千円、「その他」93,037千円として組み替えております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主としてオフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、国内においては㈱ダイオーズサービスーズが、米国においてはDaiohs U. S. A., Inc. がそれぞれ担当しています。

当社の報告セグメントは各社の事業拠点を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」(当社及び㈱ダイオーズサービスーズ)、「米国」(Daiohs U. S. A., Inc.)の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	8,100,940	6,270,823	14,371,763	—	14,371,763
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	48,776	—	48,776	△48,776	—
計	8,149,716	6,270,823	14,420,539	△48,776	14,371,763
セグメント利益 又は損失(△)	496,466	398,519	895,151	△48,612	846,374
セグメント資産	7,036,956	3,196,900	10,233,856	△1,345,298	8,888,557

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高 (単位：千円)

セグメント間取引消去	△48,776
合計	△48,776

セグメント利益 (単位：千円)

セグメント間取引消去	△48,612
合計	△48,612

セグメント資産 (単位：千円)

セグメント間消去	△1,319,772
連結消去	△25,526
合計	△1,345,298

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	8,262,533	7,635,299	15,897,833	—	15,897,833
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	66,565	—	66,565	△66,565	—
計	8,329,098	7,635,299	15,964,398	△66,565	15,897,833
セグメント利益 又は損失(△)	745,381	607,769	1,353,151	△57,861	1,295,290
セグメント資産	7,434,872	4,408,301	11,843,174	△1,702,595	10,140,578

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高 (単位：千円)

セグメント間取引消去	△66,565
合計	△66,565

セグメント利益 (単位：千円)

セグメント間取引消去	△57,861
合計	△57,861

セグメント資産 (単位：千円)

セグメント間消去	△1,695,176
連結消去	△7,419
合計	△1,702,595

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	534円2銭	615円70銭
1株当たり当期純利益金額	31円63銭	64円12銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,166,518	8,262,650
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,166,518	8,262,650
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,419	13,419

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	424,515	860,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	424,515	860,470
期中平均株式数(千株)	13,419	13,419

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 佐藤 雅敏 (現 当社監査役)

(注) 新任取締役の佐藤雅敏氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

・ 新任監査役候補

(非常勤) 監査役 深山 小十郎 (現 公認会計士)

(注) 新任監査役の深山小十郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

③ 就任予定日

平成25年6月20日

(2) その他

該当事項はありません。